

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第85期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社和井田製作所

**【英訳名】** WAIDA MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩崎 年男

**【本店の所在の場所】** 岐阜県高山市片野町2121番地

**【電話番号】** 0577(32)0390(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 名和 芳治

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県高山市片野町2121番地

**【電話番号】** 0577(32)0390(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 名和 芳治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社和井田製作所 東京支店  
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,759,955	3,243,216	4,601,494
経常利益又は経常損失( ) (千円)	191,767	87,044	59,877
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	76,921	138,157	164,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,062	63,246	122,548
純資産額 (千円)	4,886,585	4,600,139	4,686,975
総資産額 (千円)	8,198,994	8,122,052	8,039,283
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額( ) (円)	11.6	20.84	24.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.6	56.6	58.3

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.97	2.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社及び国内連結子会社は従来、国内向け工作機械は工場出荷した日をもって売上を計上していましたが、第1四半期連結会計期間から、顧客検収日をもって売上を計上することに変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社のWAIDA Europe GmbHは、平成24年3月31日で解散し、平成25年12月4日付で、清算手続きが完了いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

第1四半期連結会計期間から、売上高の計上について、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの属する工作機械業界は、アベノミクスによる国内景況感の改善、米国経済の堅調な回復に加え、中国経済も緩やかに回復しており、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループはこのような経済環境下、欧州地域ではH A A S社（ドイツ）との販売連携を強化し、円安を背景にした積極的な受注活動を行ってまいりました。また、アジア地域では合併会社である和井田友嘉精機股份有限公司（台湾）との協業により生産販売態勢の充実に努めてまいりました。

しかしながら、国内や海外の主力市場である中国における当社グループの需要先業種においては、設備投資意欲の本格的な改善に至っていないことから、業績の回復は緩やかなものとどまりました。

この結果、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、売上高は3,243百万円(前年同期比13.7%減)、営業損失は85百万円(前年同期は210百万円の営業利益)、経常損失は87百万円(前年同期は191百万円の経常利益)となり、四半期純損失は138百万円(前年同期は76百万円の四半期純利益)となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金型関連研削盤)

既存製品及び新製品等の戦略製品を投入いたしましたが、中国を中心としたアジア市場及び国内市場ともに回復の足取りは緩やかであり、結果として、売上高は1,361百万円(前年同期比27.4%増)となりました。金型関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の42.0%を占めております。

#### (切削工具関連研削盤)

国内外に向けて新製品を投入いたしましたが、切削工具関連業界では設備投資に慎重な姿勢が続いており、結果として、売上高は1,229百万円(前年同期比40.5%減)となりました。切削工具関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の37.9%を占めております。

(その他の機械)

新分野製品を中心に市場投入いたしました。売上高は116百万円(前年同期比14.8%減)となりました。その他の機械における売上高は、当社グループの総売上高の3.6%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は535百万円(前年同期比9.9%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の16.5%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、8,122百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が282百万円、仕掛品が336百万円増加し、現金及び預金が266百万円、商品及び製品が148百万円、未収還付法人税等が143百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、3,521百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が287百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が179百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、4,600百万円となりました。これは、主として利益剰余金が161百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は174百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		7,028,000		843,300		881,244

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,627,400	66,274	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		66,274	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	399,200		399,200	5.68
計		399,200		399,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,008,549	1,741,813
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,007,110	<sup>2</sup> 1,289,591
商品及び製品	214,669	66,000
仕掛品	829,405	1,165,504
原材料及び貯蔵品	493,583	536,265
未収還付法人税等	143,375	-
繰延税金資産	63,816	82,738
その他	27,148	261,305
貸倒引当金	111	118
流動資産合計	4,787,547	5,143,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,394	884,085
機械装置及び運搬具(純額)	423,768	400,919
土地	884,077	880,252
その他(純額)	307,444	285,662
有形固定資産合計	2,554,685	2,450,919
無形固定資産	41,389	37,553
投資その他の資産		
投資有価証券	353,698	313,262
関係会社株式	44,198	42,622
繰延税金資産	104,196	-
その他	154,966	135,548
貸倒引当金	1,399	955
投資その他の資産合計	655,660	490,477
固定資産合計	3,251,735	2,978,951
資産合計	8,039,283	8,122,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 250,648	<sup>2</sup> 537,809
短期借入金	715,000	645,000
1年内返済予定の長期借入金	504,076	324,150
未払法人税等	-	1,313
その他	219,523	267,449
流動負債合計	1,689,247	1,775,723
固定負債		
長期借入金	1,185,370	1,270,862
長期未払金	138,760	134,410
退職給付引当金	121,722	134,666
繰延税金負債	-	18,328
その他	217,208	187,922
固定負債合計	1,663,060	1,746,189
負債合計	3,352,308	3,521,912

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,239,332	3,077,586
自己株式	310,664	310,664
株主資本合計	4,653,212	4,491,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,709	97,034
為替換算調整勘定	37,946	11,638
その他の包括利益累計額合計	33,763	108,673
純資産合計	4,686,975	4,600,139
負債純資産合計	8,039,283	8,122,052

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,759,955	3,243,216
売上原価	2,505,256	2,289,660
売上総利益	1,254,698	953,555
販売費及び一般管理費	1,044,596	1,039,537
営業利益又は営業損失( )	210,102	85,981
営業外収益		
受取利息	181	108
受取配当金	8,029	8,653
受取賃貸料	11,334	11,494
為替差益	-	1,612
その他	5,183	7,009
営業外収益合計	24,729	28,878
営業外費用		
支払利息	28,897	19,008
持分法による投資損失	-	6,735
為替差損	4,586	-
その他	9,581	4,197
営業外費用合計	43,065	29,940
経常利益又は経常損失( )	191,767	87,044
特別利益		
固定資産売却益	8,240	-
投資有価証券売却益	-	70,022
特別利益合計	8,240	70,022
特別損失		
固定資産除却損	674	2,248
投資有価証券評価損	8,075	-
減損損失	1,544	1,158
子会社清算損	-	19,647
特別損失合計	10,294	23,053
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	189,714	40,075
法人税、住民税及び事業税	59,599	7,492
法人税等調整額	53,193	90,588
法人税等合計	112,792	98,081
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	76,921	138,157
四半期純利益又は四半期純損失( )	76,921	138,157

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	76,921	138,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,605	25,325
為替換算調整勘定	662	44,426
持分法適用会社に対する持分相当額	3,083	5,158
その他の包括利益合計	140	74,910
四半期包括利益	77,062	63,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,062	63,246
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるWAIDA Europe GmbHは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社及び国内連結子会社は従来、国内向け工作機械は工場出荷した日をもって売上を計上していましたが、第1四半期連結会計期間から、顧客検収日をもって売上を計上することに変更いたしました。

この変更は、国内向け工作機械の出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることをふまえ、新原価計算システムが当期稼働したことを機に、収益認識基準を検収基準に変更し、工作機械販売に係る契約の実態をより適切に財務諸表に表示することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前年同四半期及び前連結会計年度については、適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表としております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金が233,880千円減少し、商品及び製品が188,536千円、繰延税金資産が16,858千円増加し、利益剰余金が28,485千円減少しております。

また、前第3四半期連結累計期間の売上高は169,511千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は54,768千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
昆山久錦精密模具有限公司	12,197千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司	74,582千円
Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	9,930千円	無錫高晟成型科技有限公司	43,868千円
杭州嘉力訊電子有限公司	9,582千円	昆山致浩景精密模具有限公司	12,187千円
その他(9社)	44,890千円	その他(14社)	82,922千円
計	76,600千円		213,560千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	38,939千円	3,336千円
支払手形	53,025千円	63,078千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	199,903千円	215,799千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	66,287	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	39,772	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	11円60銭	20円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	76,921	138,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	76,921	138,157
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,706	6,628,706

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、5.19円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上を図るとともに機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得する株式の種類：当社普通株式

3. 取得する株式の数：200,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：150,000,000円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成26年2月13日から平成26年3月20日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社和井田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、収益の認識基準を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。